

海外危機管理Letter

2012.12.07
Vol.303

HEADLINES

- ミャンマー：ザガイン管区 デモで80人以上負傷 銅鉱開発に反対
- インドネシア：ジャカルタの日本大使館前でデモ
- 米国：アトランタ 小学校で一酸化炭素が漏れ出す
- オーストラリア：ルーマニアのカード犯罪組織を摘発
- エジプト：「ムスリム同胞団」支持派と反政府派が衝突

今週のTOPIC

ミャンマー：ザガイン管区 デモで80人以上負傷 銅鉱開発に反対

北西部ザガイン管区モンユワ地区で11月29日未明、治安部隊約1,000人が銅鉱山開発事業に反対する住民や僧侶、学生ら数百人規模のデモを強制排除し、80人以上が負傷した。また、少なくとも8人が治安当局に拘束された。

この銅鉱山は、国軍系「ミャンマー・エコノミック・ホールディングス」と中国の「万宝鉱産有限公司」が同地区のレップダウン山地で展開する合弁事業。

住民側は同事業で26の村の土地が強制収用されるうえ、環境破壊の恐れがあるとして、数ヶ月前から現地で抗議行動を続けていた。今回の強制排除はデモ参加者らが寝静まったところに事前通告もなく行われ、治安部隊が放水するなどして強制的に参加者を排除したという。

また、現地で取材を行った地元メディアは、デモ参加者らの宿営地を焼き払うため火炎放射器が使用

され、火傷を負った僧侶もいると報じた。デモ参加者らは現場近くの僧院に退避し、今後の行動について協議しているという。同26日には、ミャンマー最大の都市(旧首都)ヤンゴンでも同事業に抗議するデモがあり、6人が逮捕された。

今回の事件発生を受けて、最大野党「国民民主連盟(NLD)」議長で民主化運動指導者のアウン・サン・スー・チー国民代表院(下院)議員が調査のため現地に入った。

中国国営新華社通信は同29日、スー・チー氏が企業側の代表とも面談し、デモ参加者との「仲介役」を担うと表明したことを明らかにした。

今回の抗議デモは、中国企業が絡む外交上の要素もあるだけに、テイン・セイン政権の対応が注目されていたが、当局は国際社会の注目を惹きつける前に実力行使に出たかたちとなった。

ASIA

中国

●春節を前に花火工場の安全点検を政府が指示

中国国家安全生産監督管理総局は11月30日、来年2月10日の春節(旧正月)に向けて花火が大量に生産されることから、地方政府に対し、製造が集中する12月から1月にかけて花火工場の安全点検を実施するよう指示した。この指示が出された翌日には、江西省宜春市内の花火製造工場で爆発事故が発生し、7人が死亡、6人が負傷した。死者のうち5人は、爆発に伴う家屋の倒壊によって死亡したという。

同工場は湖南省にある企業の工場で、湖南省政府の監督を逃れるために江西省で工場を操業していたとみられる。事故を起こした企業の幹部は現在、当局で取り調べを受けている。

●約7割が信号無視を経験 ネット調査で明らかに

中国公安省と中国共産党の日報「中国青年報」は2日、運転者および歩行者の「信号無視」に関するインターネット調査の結果を明らかにした。回答者の67%が信号無視をしているという。この調査は、1万682人(うち60%は運転免許保有者)を対象に実施されたもの。

「信号無視している」と回答した人のうち72.1%は信号無視は交通違反と認識しているが、そのうちの40.6%は信号無視をしても処罰されないと認識している。

また、2012年1月から10月の間に同国で発生した信号無視による交通事故は4,227件で、うち798人が死亡している。中国公安省によると、同国で発生する交通事故の約80%は、信号無視を含め交通規則を遵守しないことが原因とされている。

●天津 大学附属病院内で女性医師が男に殺害される

天津の漢方医療大学附属病院内で11月29日、女性医師が男に斧で襲われ死亡した。男はその後建物から飛び降り負傷したが、警察に逮捕され取り調べを受けている。

容疑者は、病院の警備員と医師が休憩している間に斧を持って建物内に入り込んだとみられる。被害に遭った女性医師は鍼治療学部の責任者。

中国では近年、医療制度に不満を持つ患者による医師への攻撃事件が多発している。

●自動車などのリコールに関する改正法を施行へ

中国公安省は11月28日、今年1月から11月15日まで発生した死者を伴う交通事故のうち、ブレーキやほかの部品などの不具合が原因で起きた事故が6,064件に上ったことを明らかにした。

また、このうち、ブレーキの欠陥による事故は86.5%を占めた。そのほかは、ライトやタイヤの欠陥によるものとされる。

こうした事故を減らすため、欠陥車両のリコールに関する改正法が2013年1月1日に施行されるが、この法令に従わないメーカーにはより重い罰金が科せられるほか、車両の製造許可も取り消されることになる。今年10月末現在、同国には2億3,300万台の車両があり、運転者は2億5,600万人いるとされる。

●広東省 縫製工場が放火される 14人死亡

広東省汕頭市公安当局は4日、同市内の縫製工場で放火事件が発生し、放火の疑いで容疑者を逮捕したことを明らかにした。

同工場では同日午後3時半に火災が起き、4階建ての工場が燃え、女性従業員14人が死亡、1人が重傷を負った。火は30分後に消し止められ、延焼はなかったという。

当局は、初期調査の段階で放火の可能性を示唆していた。犯行動機は現時点では不明。

●2万件以上のフィッシング詐欺サイトを摘発

「中国アンチ・フィッシングサイト連盟(APAC)」の報告によると、中国政府当局は今年1月から11月にかけて2万4,535件のフィッシング詐欺サイトを摘発した。

フィッシング詐欺は本物のウェブサイトのURLやログインページによく似た偽のウェブサイトで行われる。本物のウェブサイトと思い込んだ被害者がクレジットカード番号や個人情報などを入力することによって悪用される仕組み。

詐欺の大半は、電子商取引サイトやツイッターなどソーシャルネットワーキングサービス(SNS)のサイトで起こっているという。11月11日は「独身の日」で、各種イベントが催され、さらに当日が日曜日ということもあってインターネット上でも多くの取引が見込まれたため、11月のフィッシング詐欺サイトの数は前月比で47%上昇した。

マレーシア

●ジョホールバル 誘拐された地元実業家を発見

マレーシア日刊紙の3日付報道によると、シンガポールに隣接するマレー半島南端のジョホール州ジョホールバル(JB)で2日、正体不明の男らに誘拐された地元の華人系実業家男性(50)が同市内の路上に重傷を負って倒れているのが発見された。男性は同市内の病院に搬送され治療を受けているが容体に関する詳細は公表されていない。

男性は2日午前、知人数人と朝食をとる約束があり、

自宅を出て飲食店に行く途中で男らに襲われ、連れ去られたとみられる。その3時間後、同市内トゥクン通り沿いにある路地で顔面や腹などに多数の刺し傷や打撲を負って横たわっている男性を通行人が見つけ、警察に通報した。

現場を所管するJB南警察署の捜査当局は同日、事件を解明するために一般市民からの情報提供を呼びかけた。

当局は、事件の経緯から、身代金目的の誘拐事件ではなく、背景にはビジネスをめぐるトラブルがあるとみて捜査を進めている。

インドネシア

●ジャカルタの日本大使館前でデモ

首都ジャカルタの日本大使館および隣接する韓国大使館前で5日、日系または韓国系企業の工場などにおける派遣や請負労働に反対する大規模なデモが実施され、労組員ら約5,000人が参加した。

デモ参加者らは同日午前、ホテル・インドネシア・ケンピンスキー前のロータリーに集結して日韓両国の大使館まで行進し、抗議集会を開いた。

ジャカルタ首都圏警察は、警備や交通整理を行うため8,000人の警察官を配備したが、デモ隊との間で目立ったトラブルなどは発生しなかった。

今回のデモは同国の労組運動でも先鋭化が目立つ「インドネシア金属労組連合(FSPMI)」などが主催したものの、自動車や家電で知名度が高く、インドネシアへの投資国として上位3位に入る日本と韓国を主要な抗議対象に選んだとみられる。抗議集会ではトヨタの自動車やサムスン電子製品の不買を呼びかけるシュプレヒコールも行われた。

●パプア州 治安部隊と武装集団が銃撃戦

インドネシア各紙の4日付報道によると、最東端にあるパプア州ラニージャヤ県で3日早朝、同州警察および国軍合同の治安部隊が分離独立派組織「自由パプア運動(OPM)」の武装集団数百人と1時間に及ぶ銃撃戦を展開した。

OPM側は同県の県都ティオムの市街地へ侵攻を図っており、4日午前時点で治安部隊と武装集団が対峙する状況が続いているという。双方の詳細な被害状況などは不明だが、銃撃戦に巻き込まれた住民男性(25)1人の死亡が確認された。

同県では、11月27日にピリメ地区の警察署が約50人の武装集団に襲撃され、警察官3人が殺害される事件が発生した。その後、OPMの同県支部が犯行を認める声明を出したことから、治安部隊はOPMの掃討作戦を行っていた。

OPMの指導部は警察署襲撃事件への関与を否定している。同県支部はOPM内部でも過激派に属しているという。

AMERICAS

米国

●アトランタ 小学校で一酸化炭素が漏れ出す

ジョージア州アトランタにある小学校で3日朝、暖房器具から大量の一酸化炭素が漏れ出した。児童43人と教師6人の計49人が吐き気や頭痛を訴え、病院に搬送された。全員、意識はあり、軽度もしくは中度の一酸化炭素中毒と診断された。学校は一時閉鎖され、残った児童500人が近隣の小学校へ避難した。

当局によると、この小学校は創設3年目だが、暖房設備に問題があったほか、校内には一酸化炭素を探知する機器は設置されてなかった。

漏れ出した一酸化炭素の濃度は非常に高かったといい、長時間室内にいた場合、命を落とす危険性もあったという。

●ニューヨーク 殺人事件の発生件数が減少

ニューヨーク市警察(NYPD)は11月27日、ニューヨーク市内で同26日、銃器や刃物を使用した殺傷事件が1件も発生しなかったとして、凶悪犯罪のない珍しい一日となったことを明らかにした。

今年1月から11月27日までにニューヨーク市内で発生した犯罪の件数は、スマートフォンなどの携帯電話

窃盗事件の急増もあり9%増加となったものの、殺人事件の発生件数は366件で、昨年同期比で23%減少した。

NYPDによる銃取り締まりの強化により、犯罪者や犯罪組織のメンバーが銃ではなく刃物を使用する傾向が強まったことが殺人事件減少の背景にあるとみられる。

●大学の世論調査 過半数が大麻合法化に賛成

コネティカット州ハムデンにあるクウイニピアク大学は5日、娯楽目的の大麻使用を合法化することについて世論調査を実施し、その結果を公表した。この調査は、11月28日から12月3日まで、1,949人を対象に実施された。

調査結果によると、回答者の51%が大麻の合法化に賛成し、44%が反対した。男女別では、男性の賛成が59%、反対が36%だったのに対し、女性の賛成は52%、反対は44%だった。

また、29歳以下の回答者のうち3分の2が賛成したのに対し、65歳以上の大半は反対した。ただ、今回の調査では、29歳以下の若い世代に賛成する傾向が強いだけでなく、男性の場合は、年齢に関係なく合法化を支持する人が多いことが明らかになったという。

ブラジル

●リオデジャネイロ 収賄の容疑で警察官を逮捕

リオデジャネイロ州治安当局は4日、麻薬組織から賄賂を受け取り、リオ大都市圏ドゥケ・デ・カシアスにある13ヶ所のファベラ(貧民街)で脅迫や誘拐などの犯罪

を故意に見逃していた同州警察官63人を逮捕したことを明らかにした。

警察官は、それぞれ1,500~2,000リアル(約6~8万円)を毎週受け取っていたとされる。また、警察官らは麻薬組織に武器を売っていたとみられ、麻薬組織のメンバー11人も逮捕された。

メキシコ

● 大統領就任に抗議するグループが警察と衝突

メキシコシティ中心部で1日昼、同国の大統領に就任する「制度的革命党(PRI)」のエンリケ・ペニャニエト氏(46)の就任演説が議会で行われるなか、議会の外ではPRIに抗議する大規模なデモが実施され、デモ隊の一部と警官隊が衝突した。この衝突で少なくとも76人が負傷し、103人が逮捕された。

2000年まで71年間にわたり政権を担当したPRIが12年ぶりに政権に復帰することに対し、市民らは「71年もの間、賄賂や不正選挙で支配したPRIのないメキシコを」と叫び、抗議した。

デモ隊のうち数百人が警官隊に対して火炎瓶や石を投げ暴徒化した。警官隊は催涙弾などを用いてデモ隊を排除した。

コロンビア

● 誘拐されたスペイン人男性 無事解放される

ボゴタの在コロンビア・スペイン大使館は1日、南西部カウカ県の県都ポパヤン近郊で11月30日、スペイン人男性(23)が左翼ゲリラ「コロンビア革命軍(FARC)」とみられる武装組織のメンバーに自宅から連れ去られたが、無事解放されたことを明らかにした。この男性は数年前からコロンビアに居住していた。

犯行グループは当初、この男性の家族に身代金2万7,000ドル(約220万円)を要求したが、のちに2万2,000ドル(約180万円)に引き下げたという。最終的には、身代金の支払いは行われずに解放された。

事件の背景について、警察は、この男性が犯罪組織に「見かじめ料」2万2,000ドルを強要され、拒否したために誘拐された可能性があるとの見方を示した。

EUROPE

英国

● ベルファスト 住民と警官隊が衝突 8人負傷

北アイルランドのベルファスト市庁舎で3日、英国国旗の掲揚期間を短縮する議会決議に抗議するプロテスト系住民らが市庁舎内に押し入ろうとした際、これを阻止しようとした警官隊と衝突し、警察官5人と報道カメラマン1人を含む8人が負傷した。

住民らの一部は警官隊へ発炎筒や花火を投げつけたり、警察車両を破壊したりして暴徒化した。警官隊は警棒を用いるなどして鎮圧したが、混乱は約1時間続いた。

1906年以来、市庁舎には英国国旗が掲揚されているが、今回の議会決議により、祝祭日を含む年17日間のみ掲揚されることになった。

オランダ

● 「クルド労働者党」のメンバー55人を拘束

オランダ公安当局が明らかにしたところによると、3日朝、南西部ゼーラント州Ellemeetの公園で、11月30日以降秘密裏に会合を重ねていたクルド人のテロ組織「クルド労働者党(PKK)」のメンバー55人を拘束した。通報に基づき、警察が同公園を急襲したという。

PKKは、トルコ南東部におけるクルド人の独立国家設立を目論む組織で、トルコのほか、米国や欧州連合(EU)でもテロ組織に指定されている。

オランダ政府も2007年にPKKを非合法化し、国内での活動を禁止した。治安当局は、PKKが対トルコ軍の戦闘要員としてクルド人の若者をオランダ国内で募っているとしている。

ギリシャ

● アテネ近郊の極右政党事務所爆発

アテネ近郊のアスプロピルゴスで4日早朝、極右政党「黄金の夜明け」の地方事務所が入居するビルで爆弾が爆発し、事務所や店舗の窓ガラスが割れるなどの被害が出た。人的被害はなかった。

犯行声明は出ていないが、極左政党の支持グループが関与した可能性があるという。

移民排斥を訴える「黄金の夜明け」は、今年6月の総選挙で18議席(約7%)を獲得し、国民の支持率を伸ばしている。

OCEANIA

オーストラリア

● ルーマニアのカード犯罪組織を摘発

オーストラリア警察は11月29日、同国最大の被害をもたらしたクレジットカード詐欺事件に関与した容疑で、ルーマニアを拠点とする詐欺グループのメンバー7人を逮捕したことを明らかにした。

同警察は2011年、不正なクレジットカードの取引があると銀行から報告を受けて捜査を開始していた。ルーマニア警察を含む14ヶ国の警察が合同捜査を進め、今回

の逮捕に至った。

詐欺グループは、オーストラリア国内の小規模商店やガソリンスタンドなどのコンピューターシステムに不正にアクセスし、クレジットカードで買い物をした個人客の情報を盗み、偽造カードを作成したとされる。クレジットカードで不正に取引した額は3,100万米ドル(約25億円)相当に上り、オーストラリア国内だけでなく、米国や欧州、アジアでも不正取引が行われたとみられる。

オーストラリア国内ではクレジットカード詐欺が増加しており、2011年に確認された事件の約65%は海外の犯罪グループの関与が疑われている。

AFRICA

エジプト

●「ムスリム同胞団」支持派と反政府派が衝突

カイロの大統領宮殿前で5日夕方、ムルシ大統領の改正憲法令(裁判所の判断を一時的に無効化し大統領自らに強権を与える法令)に反発するデモ隊と、大統領の出身母体である穏健派イスラム主義組織「ムスリム同胞団」の支持者らが衝突し、少なくとも3人が死亡、200人以上が負傷した。

また、前日の4日に行われた野党勢力による大規模デモの参加者のうち約300人が、夜通し座り込みを続けた。翌5日には、ムルシ政権を支持するグループも集結し、双方の衝突が発生したという。双方が石や火炎瓶などを投げつけるなどしたほか、発砲もあったとされる。

さらに同日、国内各地で反政府派によるデモが行われ、「ムスリム同胞団」とムルシ大統領を支持するほかのグループとの間でも衝突が発生した。メッキ副大統領は、15日の国民投票は予定どおり行うとしつつも、反政府派との対話の余地はあるとしている。

ソマリア

●海賊が人質の家族に電話 身代金を要求

11月27日付の報道によると、ソマリアの海賊に乗っ取られた化学タンカーのインド人乗組員17人の親たちが、海賊の交渉役から身代金を支払うよう電話で要求された。

電話で海賊側は、11月30日までに身代金150万インドルピー(約230万円)を支払わなければ、人質を一人ひとり溺死させるとし、これが最後の警告だと語ったという。

人質の家族によると、タンカーを所有するアラブ首長国連邦(UAE)の海運会社は身代金を調達する考えはないという。また、家族はインド政府関係者と面会し、援助を要請したが、聞き入れてもらえなかったとしている。

同タンカーは今年3月2日、UAE・シャールジャの港からナイジェリアに向けて航行中にオマーン沖で乗っ取られた。

ナイジェリア

●ラゴス 中国人が強盗に銃撃される

11月29日付の報道によると、南部ラゴスのOgudu地区で同28日夜、中国人ビジネスマンらが武装した強盗グループに銃撃される事件が発生した。

警察によると、強盗グループは、宴会を終えてホテルから出てきた中国人4人を待ち伏せし、4人が乗った車を追跡した。車がチャイナタウンに入ろうとした際、車を追い越しながら至近距離で銃撃し、乗っていた中国人男性1人が死亡した。

同グループは、男性が持っていたバッグを奪って逃走したという。また、同乗していた中国人女性2人も銃撃を受けて負傷した。

渡航情報

【外務省発出渡航情報】

「渡航情報」には、渡航、滞在にあたって特に注意が必要な場合に発出される情報で、治安情勢や安全対策の目安を示す「危険情報」、限定された期間、場所、事項について速報的に発出される「スポット情報」、複数の国や地域にまたがる範囲に発出される「広域情報」があります。各情報の詳細は以下のとおりです。

・外務省海外安全ホームページ:

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

(各国機関リンク)

・米国外務省:

http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/tw/tw_1764.html

・英国外務省:

<http://www.fco.gov.uk/>

◆日本外務省:12月07日発出渡航情報(最新情報8日分)◆

■危険情報:イスラエル及び西岸・ガザ地区

■スポット情報:ナイジェリア(年末年始に向けたテロの脅威・治安悪化に関する注意喚起)、バングラデシュ(大規模な反政府抗議活動および抗議ゼネスト(ハルタル)に対する注意喚起)、フィリピン(台風24号の接近に伴う注意喚起)、アフガニスタン(治安情勢)、イラク(治安情勢)、ガーナ(大統領・議会選挙実施に伴う治安情勢にかかる注意喚起)

◆米国外務省、英・豪・加国外務省:12月07日発出渡航情報(8日分)◆

■アルジェリア、コロンビア:地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(豪) ■コンゴ民主共和国、ブルンジ:地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(英) ■ルワンダ:地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(加) ■セネガル、ハイチ、ザンビア、ガーナ、シエラレオネ、アルメニア、ウガンダ、インド:地域により「渡航の是非を検討」(加) ■シエラレオネ、バングラディッシュ:地域により「渡航の是非を検討」(豪) ■メキシコ、ルワンダ:地域により「渡航の是非を検討」(英) ■サウジアラビア:「渡航の是非を検討」(豪) ■コンゴ共和国、中央アフリカ、ナイジェリア:地域により「渡航の延期をお勧め」及び「渡航の是非を検討」(豪) ■タイ:地域により「渡航の延期をお勧め」及び「渡航の是非を検討」(英) ■イラク:「渡航の延期をお勧め」及び地域により「渡航の是非を検討」(豪) ■スーダン:「渡航の延期をお勧め」及び地域により「渡航の是非を検討」(加) ■コンゴ民主共和国:「渡航の是非を検討」及び地域により「渡航の延期をお勧め」(加) ■ルワンダ:「渡航の是非を検討」及び地域により「渡航の延期をお勧め」(加) ■エチオピア:「渡航の是非を検討」及び地域により「渡航の延期をお勧め」(英) ■エリトリア:「地域により渡航の延期をお勧め」(米) ■日本、イスラエル、ハイチ:「地域により渡航の延期をお勧め」(英) ■ブルキナファソ、フィリピン、シリア、ケニア:「地域により渡航の延期をお勧め」(加) ■アフガニスタン:「地域により渡航の延期をお勧め」(豪) ■シリア:「渡航の延期をお勧め」(英)



今週のコメント

子供を誘拐から守る

今年7月、米国のフィラデルフィアで、10才の姉と2才の弟が、自宅近くの店でアイスクリームを買って家に戻ろうと大通りを歩いていたら、後ろから近づいてきた男に突然、姉が抱きかかえられ、連れ去られそうになった。驚いた弟が泣き叫び、姉も大声を出して、身体をばたつかせて抵抗したため、男は諦めて姉を放り出し、近くに止めてあった車で逃走した。周りに人がおらず、一瞬の出来事だったが、監視カメラが事件を捉えていた。このシーンが全米のTVで放映され、白屋の事件に市民は衝撃を受けた。6時間後に男(33才)が警察に出頭して逮捕された。

10月にも、コロラド州で10才の少女が登校途中で誘拐され、5日後に殺害されて見つかるというショッキングな事件が起きた。犯人は近所に住む17才の高校生だった。

「行方不明および不法監禁された児童のための全米センター(NCMEC)」によれば、米国では毎年20万人以上の児童が家族(離婚した親など)によって誘拐されており、加えて5.8万人の児童が(主に性的動機により)家族以外の者によって連れ去られている。身代金目的の児童誘拐は、1999年は115件で、うち40%が殺害されたとされる。子供に対する誘拐や殺人が後を絶たない米国での取り組みと、最近の世界における子供誘拐の事例を取り上げる。

1. 米国の学校では、護身術プログラムの導入が進む

1)メディアが報道する護身術プログラムの一部シーンでは、護身術の訓練場所は学校の広い体育館で、子供の前に突然立ち上がる犯人(訓練インストラクター)に対して、子供が次々と空手の構えを見せてから、大声を上げて、全速力で逃げるといった内容だった。

2)「大声を出す」、「敵を威嚇して、隙を見て逃げる」、「そして起きたことを話す」が身を守る3本柱。プログラムは暴漢や知人からの暴力、子供同士のけん、いじめなど、さまざまな状況設定の下で、子供の能力を引き出すもので、「子供は無力ではない、知恵も力もある」ことを親や学校関係者に示している。こうした対応は必ずしも日本の子供に適しているとはいえないが、参考になるものだ。

2. 最近報道された世界の子供誘拐事件

1)マレーシア ⇒ クアラルンプールのインターナショナルスクール前の路上で、今年4月、同校に通学する途中だった12才のオランダ人男子生徒が、自動車に乗った2人組の男に連れ去られる誘拐事件が発生。数日後、身代金と引き換えに男子生徒は無事解放された。また、ジョホールバルでも韓国の実業家の子弟を狙った誘拐未遂事件が起きた。

2)フィリピン ⇒ 2人組の犯人がサンフェルナンド市にある住居にマスクをして押し入り、銃を突きつけて脅し、米国人の子供(2才)を誘拐。貴重品やBMW車も奪い、両親に対して5,000万ペソ(約1億円)の身代金を要求した。幸い、犯人は警察に逮捕され、子供は無事救出された。

3)中国 ⇒ 中国では売買目的の児童誘拐が社会問題化しており、公安当局は今年7月、児童誘拐グループの一斉摘発に乗り出し、容疑者802人を拘束、被害に遭った児童181人を救出した。中国公安省が2009年に開始した誘拐事件摘発キャンペーンで、これまでに約2万人の子供が救出されている。公安省は、誘拐される児童(特に女子)は年間数千~数万と推定しているが、この数字は氷山の一角という見方が強い。途上国では、依然として、強制労働やセックスワーカーなどを強いられる児童が少なくない。

4)インド ⇒ ニューデリーに住んでいた13才のインド人男児は、7月のある夕方、お菓子をもらってくるので帰ってから宿題をする母親に言い残して外にかけ出していき、それっきり家に戻っていない。シン内務担当閣外大臣は今年5月、インド国内で2008年から2010年の3年間で2万8,000人以上の子供が誘拐されたと発表している。

5)日本 ⇒ 近年、海外で日本人の子供が誘拐被害に遭った事例はないが、国内では事件が発生している。警察庁の発表によれば、子供の略取誘拐事件は、2011年には147件、2012年上半年(1~6月)には99件発生した。

3. 子供を誘拐から守るためのいくつかのアドバイス

「うちの子は大丈夫」という根拠のない親の油断が、被害を招く。事件が起きると、「あの時、ひと声かけていれば」の声が必ず聞かれる。不審者や事件の恐怖に怯えるのではなく、不審事態に立ち向かう親の姿勢が子供の安全を守る。

- 1)子供から目を離さない。
- 2)安全な通学路を確保する。子供を1人にしない。
- 3)不審者や危険な場所(注1)から子供を遠ざける、または注意させる。
(注1)ゲームセンター、人通りの少ない駅や公園、公衆トイレ、繁華街、インターネット・サイトなど
- 4)親がいない時、助けを頼める人が誰かを子供に教える。
- 5)親子で一緒に防犯メモ(注2)を作成し、いつも子供に持たせる。
(注2)例えば、①外出する時は、親の許可をもらう ②不審者が近づいてきたら睨みつけ、大声を出して逃げる ③知らない人や車とは一定の距離を保つ ④迷子になったら、近くのお店の前に行って大声で泣く ⑤親の名前や電話番号を記載したものを持つなど。

【発行・編集】

NKSJリスクマネジメント株式会社 リスクコンサルティング事業本部 ERM部 企画グループ
〒160-0023
東京都新宿区西新宿1-24-1 エステック情報ビル27F
URL: <http://www.nksj-rm.co.jp> Tel: 03-3349-9316

【ご注意】

- 本情報配信についてのご意見、ご質問、配信先の変更、配信停止のご希望がございましたら右記までお問い合わせください。
- 特定地域の治安状況や感染症に関する情報をお知りになりたい方には、別途調査のうえ情報提供をいたします。
- なお本Letterは複製又はご登録企業様以外の第三者に再配信することは差し控えていただくようお願い致します。

【情報提供】

(株)オオコシセキュリティコンサルタンツ

■その他情報ソース

- ・各国外務省(日本、米国、英国)
- ・WHO、米疾病対策センター(CDC)
- ・(社)日本在外企業協会、その他サイト